

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月11日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 日本国土開発株式会社

【英訳名】 J D C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 朝 倉 健 夫

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目9番9号

【電話番号】 03(3403)3311(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営本部財務部長 音 石 博 憲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目9番9号

【電話番号】 03(3403)3311(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営本部財務部長 音 石 博 憲

【縦覧に供する場所】 日本国土開発株式会社 名古屋支店  
(名古屋市東区白壁一丁目45番地)  
日本国土開発株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区西中島五丁目5番15号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2018年6月1日 至 2019年5月31日
売上高 (百万円)	24,000	25,114	119,525
経常利益 (百万円)	2,148	2,267	14,406
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,225	1,563	10,449
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,437	1,262	9,217
純資産額 (百万円)	50,475	62,702	64,296
総資産額 (百万円)	113,848	122,130	129,212
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.68	17.96	140.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	17.90	139.16
自己資本比率 (%)	44.0	51.1	49.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第90期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第90期第4四半期連結会計期間より「株式給付信託（J-E S O P）」を導入したことに伴い、第90期及び第91期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益の算定上、信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者による当社グループの経営成績等の状況の分析は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、好調な企業収益を背景に、所得・雇用環境の改善も続き、民間設備投資が増加基調に推移し、緩やかな回復が続きました。一方で通商問題を巡る緊張の増大が、海外経済の動向や金融資本市場に影響を及ぼしたことにより、景気の先行きについては不透明感が強まる状況となりました。

建設業界においては、政府建設投資・民間建設投資ともに堅調に推移する中で、建設技能労働者の逼迫などを背景とした建設コストの上昇については、注視すべき状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、当事業年度を初年度とする「中期経営計画2021 Move 75 Phase」を推進するため、各事業本部が掲げた施策に取り組んでおります。当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### (財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産は、現金預金11,469百万円、投資有価証券2,746百万円の減少及び受取手形・完成工事未収入金等2,469百万円、立替金1,985百万円、有形固定資産2,130百万円の増加等により、前連結会計年度末比7,082百万円減の122,130百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等1,000百万円、未払法人税等2,935百万円、未成工事受入金597百万円、長期借入金254百万円の減少及び預り金1,072百万円、賞与引当金527百万円の増加等により、前連結会計年度末比5,488百万円減の59,427百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,563百万円の計上及び2019年5月期株式配当金2,827百万円の支払い並びにその他有価証券評価差額金304百万円の減少等により、前連結会計年度末比1,594百万円減の62,702百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.6ポイント増の51.1%となりました。

#### (経営成績)

当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は、完成工事高の増加により、前年同四半期連結累計期間比4.6%増の25,114百万円となり、利益については、土木事業の売上総利益率の改善等により、営業利益は2,143百万円（前年同四半期連結累計期間比6.8%増）、経常利益は2,267百万円（前年同四半期連結累計期間比5.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に計上した投資有価証券売却益の影響等により、前年同四半期連結累計期間比29.8%減の1,563百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。(セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。)

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較しております。

(土木事業)

震災復興関連事業の採算性の向上等により、土木事業の売上高は12,674百万円(前年同四半期連結累計期間比1.4%増)であり、セグメント利益は2,211百万円(前年同四半期連結累計期間比50.2%増)となりました。

(建築事業)

建築事業の売上高は、手持ち工事の進捗が順調に推移したため、前年同四半期連結累計期間比11.9%増の12,087百万円となりました。利益面におきましては、一部工事の期ずれ等により、セグメント損失222百万円(前年同四半期連結累計期間は319百万円のセグメント利益)となりました。

(関連事業)

関連事業の売上高は741百万円(前年同四半期連結累計期間比4.4%増)であり、前年同四半期連結累計期間に計上した不動産売却益の影響等により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間比26.8%減の161百万円となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は173百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,255,000	98,255,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	98,255,000	98,255,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日		98,255,000		5,012		14,314

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,900,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,353,000	883,530	
単元未満株式	普通株式 1,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	98,255,000		
総株主の議決権		883,530	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有する自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式1,345,600株(議決権の数13,456個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有する自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9番9号	9,900,500		9,900,500	10.07
計		9,900,500		9,900,500	10.07

(注) 「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式1,345,600株については、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	34,261	22,791
受取手形・完成工事未収入金等	29,733	1 32,202
未成工事支出金	3,945	4,338
開発事業等支出金	575	495
立替金	4,641	6,626
その他	2,933	3,424
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	76,082	69,872
固定資産		
有形固定資産	34,057	36,187
無形固定資産	474	536
投資その他の資産		
投資有価証券	13,646	10,900
退職給付に係る資産	958	981
繰延税金資産	2,133	1,541
その他	1,963	2,206
貸倒引当金	103	95
投資その他の資産合計	18,599	15,534
固定資産合計	53,130	52,257
資産合計	129,212	122,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	21,015	20,014
短期借入金	3 1,618	3 1,399
未払法人税等	3,045	110
未成工事受入金	17,152	16,554
開発事業等受入金	89	243
預り金	7,117	8,189
完成工事補償引当金	996	914
工事損失引当金	532	373
賞与引当金	-	527
役員賞与引当金	124	53
事業整理損失引当金	239	212
その他	2,765	919
<b>流動負債合計</b>	<b>54,696</b>	<b>49,513</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 6,395	3 6,141
株式給付引当金	686	686
訴訟損失引当金	110	107
退職給付に係る負債	534	497
その他	2,493	2,481
<b>固定負債合計</b>	<b>10,219</b>	<b>9,914</b>
<b>負債合計</b>	<b>64,916</b>	<b>59,427</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	18,301	18,301
利益剰余金	41,865	40,600
自己株式	2,335	2,335
<b>株主資本合計</b>	<b>62,843</b>	<b>61,579</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,655	1,351
退職給付に係る調整累計額	529	542
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,126</b>	<b>809</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>326</b>	<b>313</b>
<b>純資産合計</b>	<b>64,296</b>	<b>62,702</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>129,212</b>	<b>122,130</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	22,762	24,069
開発事業等売上高	1,238	1,044
売上高合計	24,000	25,114
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	18,842	19,806
開発事業等売上原価	870	861
売上原価合計	19,712	20,667
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,920	4,263
開発事業等総利益	367	183
売上総利益合計	4,287	4,446
販売費及び一般管理費	2,280	2,303
営業利益	2,007	2,143
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	1
受取配当金	199	199
その他	23	37
営業外収益合計	224	238
<b>営業外費用</b>		
支払利息	45	38
リース支払利息	18	17
為替差損	0	40
その他	18	16
営業外費用合計	83	113
経常利益	2,148	2,267
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	7	-
投資有価証券売却益	1,026	36
訴訟損失引当金戻入額	0	-
特別利益合計	1,034	36
税金等調整前四半期純利益	3,182	2,304
法人税、住民税及び事業税	881	24
法人税等調整額	56	700
法人税等合計	938	725
四半期純利益	2,244	1,579
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,225	1,563

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益	2,244	1,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	809	304
退職給付に係る調整額	2	12
その他の包括利益合計	807	316
四半期包括利益	1,437	1,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,418	1,246
非支配株主に係る四半期包括利益	18	15

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2019年1月29日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月5日より、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末686百万円、1,345千株、当第1四半期連結会計期間末686百万円、1,345千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の会社の手付金等保証委託契約に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
西武ハウス株式会社	129百万円	179百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
1 受取手形	- 百万円	216百万円
2 支払手形	-	362

3. 3 コミットメントライン契約等

前連結会計年度

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	6,800 百万円
借入実行残高	-
差引額	6,800
タームローンの残高	1,500

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりであります。これらのうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1)コミットメントライン契約（2019年3月契約）

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行その他5行  
極度額(\*) 1,800百万円  
借入実行残高 - 百万円

(\*)契約期間が2024年3月までの極度額変動型コミットメントライン契約であります。（5月～11月 1,800百万円、12月～4月 9,000百万円）

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2)コミットメントライン契約（2017年9月契約）

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行  
極度額(\*) 2,700百万円  
借入実行残高 - 百万円

(\*)極度額の上限が3,000百万円の極度額逓増型コミットメントライン契約であります。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、2017年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3)タームローン契約（2016年9月契約）

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行  
借入残高 1,500百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(4)当座貸越契約

相手先	契約年月	極度額	借入実行残高
株式会社西京銀行	2018年12月	1,000百万円	- 百万円
株式会社足利銀行	2019年2月	500	-
株式会社東邦銀行	2018年12月	300	-
株式会社きらぼし銀行	2018年9月	300	-
株式会社横浜銀行	2018年9月	200	-
計		2,300	-

## 当第1四半期連結会計期間

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)	
当座貸越極度額及びコミットメント ラインの総額	8,650 百万円
借入実行残高	-
差引額	8,650
タームローンの残高	1,350

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりであります。これらのうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

## (1)コミットメントライン契約(2019年3月契約)

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行その他5行  
極度額(\*) 1,800百万円  
借入実行残高 - 百万円

(\*)契約期間が2024年3月までの極度額変動型コミットメントライン契約であります。(5月～11月 1,800百万円、12月～4月 9,000百万円)

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

## (2)コミットメントライン契約(2017年9月契約)

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行  
極度額(\*) 2,750百万円  
借入実行残高 - 百万円

(\*)極度額の上限が3,000百万円の極度額通増型コミットメントライン契約であります。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、2017年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

## (3)タームローン契約(2016年9月契約)

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行  
借入残高 1,350百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(4)当座貸越契約

相手先	契約年月	極度額	借入実行残高
株式会社西京銀行	2018年12月	1,000百万円	- 百万円
株式会社七十七銀行	2019年 6 月	1,000	-
株式会社西日本シティ銀行	2019年 7 月	800	-
株式会社足利銀行	2019年 2 月	500	-
株式会社東邦銀行	2018年12月	300	-
株式会社きらぼし銀行	2018年 9 月	300	-
株式会社横浜銀行	2018年 9 月	200	-
計		4,100	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 6 月 1 日 至 2018年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 6 月 1 日 至 2019年 8 月31日)
減価償却費	316百万円	399百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 2018年 6 月 1 日 至 2018年 8 月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 8 月30日 定時株主総会	普通株式	1,053	15.00	2018年 5 月31日	2018年 8 月31日	利益剰余金

(注) 2018年 8 月30日定時株主総会決議による 1株当たり配当額の内訳は、普通配当5.00円、特別配当10.00円であります。

2 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 2019年 6 月 1 日 至 2019年 8 月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 8 月29日 定時株主総会	普通株式	2,827	32.00	2019年 5 月31日	2019年 8 月30日	利益剰余金

(注) 1. 2019年 8 月29日定時株主総会決議による 1株当たり配当額の内訳は、普通配当20.00円、特別配当12.00円であります。

2. 配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金43百万円が含まれております。

2 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,499	10,805	695	24,000	-	24,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	14	14	14	-
計	12,499	10,805	710	24,014	14	24,000
セグメント利益	1,472	319	220	2,011	4	2,007

(注) 1. セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,301	12,086	726	25,114	-	25,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	373	0	14	388	388	-
計	12,674	12,087	741	25,503	388	25,114
セグメント利益又は損失( )	2,211	222	161	2,150	6	2,143

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

関係会社の業績を各事業に反映させることで、各事業本部主導による連結経営とグループ企業活用の戦略の強化を図ることを目的に、当第1四半期連結会計期間より業績管理区分を見直し、報告セグメントを従来の、「土木事業」「建築事業」「関連事業」「関係会社」の4報告セグメント体制から、「土木事業」「建築事業」「関連事業」の3報告セグメント体制に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	31.68	17.96
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,225	1,563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,225	1,563
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,256	87,008
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	-	17.90
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	305
(うち新株予約権(千株))	(-)	(305)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、第90期第4四半期連結会計期間より「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、本制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております(前第1四半期連結累計期間 0株、当第1四半期連結累計期間 1,345,600株)。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月9日

日本国土開発株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會 澤 正 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本国土開発株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。